

教育に関する事務の管理及び執行状況の
点検及び評価に関する報告書
(令和7年度事業実績)

令和8年8月
茨城町教育委員会

目 次

I	教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価の概要	
1	経緯	1
2	目的	1
3	対象	2
4	点検及び評価の方法	2
5	茨城町教育委員会評価委員会委員	3
6	評価委員会実施日	3
II	茨城町の教育に関する事務事業の点検・評価結果（令和7年度事業）	4-5
III	教育に関する事務事業の点検・評価シート	
No.1	小学校理科教育設備整備事業	6
No.2	中学校理科教育設備整備事業	7
No.3	小学校入学祝い品贈呈事業	8
No.4	道徳教育推進事業	9
No.5	語学指導事業	10
No.6	教育支援センター事業	11
No.7	学習指導支援講師配置事業	12
No.8	特別支援教育支援員配置事業	13
No.9	中学生自然体験教室事業	14
No.10	農業体験事業	15
No.11	スクールバス運行事業(小学校)	16
No.12	スクールバス運行事業(中学校)	17
No.13	小学生ヘルメット配布事業	18
No.14	中学生ヘルメット配布事業	19
No.15	青少年育成事業	20
No.16	放課後子ども教室事業	21
No.17	町民教養講座開設事業	22
No.18	長生大学運営事業	23
No.19	図書館運営事務	24
No.20	読書推進活動事業	25
No.21	ブックスタート・セカンドブック事業	26
No.22	学校訪問事業	27
IV	教育委員会における今後の対応について	28

教育に関する事務の管理及び執行の状況に関する点検・評価の概要

1 経緯

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成20年4月1日施行）の施行により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに公表することが義務づけられた。

本報告書は、同法26条の規定に基づき、令和7年度における茨城町教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、教育に関する学識経験を有する者の意見を付して報告するものである。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 目的

事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行うことにより、事業の成果や課題を検証し、効率的かつ効果的な教育行政の推進に資することを目的とする。

3 対象

茨城町第6次総合計画前期基本計画に基づき、令和7年度に実施した教育委員会の主要な22事業を対象とした。

4 点検及び評価の方法

- (1) 各事業の取組状況について、必要性、有効性及び効率性の観点から検証した。
- (2) 各事業の成果と課題を検証し、今後の事業の方向性を確認した。
- (3) 学識経験者の知見を活用し、各事業を客観的に点検・評価した。

【原課評価：事業の執行者による自己評価】

各事業の取組状況について、必要性、有効性及び効率性の観点から3段階で評価し、観点別評価の理由を付した。

○必要性 ・ ・ ・ ・ 「必要性が高い」、「一定の必要性がある」、「必要性が低い」

○有効性 ・ ・ ・ ・ 「効果がある」、「一定の効果がある」、「効果がない」

○効率性 ・ ・ ・ ・ 「効率的である」、「概ね効率的である」、「効率的でない」

【委員評価：評価委員による評価】

各事業の今後の方向性について、「現行どおり」、「拡大」、「縮小」、「休止」及び「廃止」の5段階で評価し、言及された課題や改善策等を評価委員意見として付した。

5 茨城町教育委員会評価委員会委員

委員長

清水 正三 （元茨城町立梅香中学校校長）

副委員長

早乙女 恵美子 （元茨城町教育委員会職員）

委員

高倉 進 （学校法人田村学園 認定こども園 まさみ幼稚園園長）

6 評価委員会実施日

令和8年7月24日（金）

茨城町の教育に関する事務事業の点検・評価結果(令和7年度事業)

事業数	分類	目的	VLT	事業資源元				事業対象範囲				原課評価			委員評価	
				国	県	町	参	幼児/幼稚園	小学校	中学校	生涯教育	必要性	有効性	効率性	評価	意見等
1 2	整備校施設の	理科教育の振興		○		○			No.1 小学校理科教育設備整備事業	No.2 中学校理科教育設備整備事業		高	高	高	現	学校が求める理科設備が揃いつつあるとのことであり、ひとえに計画的に当事業を活用した結果と考えられる。当事業により児童生徒が自ら手を動かして実験や観察に取り組む機会が確保され、理科に対する興味・関心が大きく向上している点を高く評価している。 引き続き、国補助金を活用しながら理科設備の充実を図ってもらいたい。
3	生きる力の育成を重視した教育活動の推進・心の問題への対応・安全対策・通学対策の推進	健やかな成長と家庭支援				○			No.3 小学校入学祝い品贈呈事業			高	高	高	現	物価高騰が続く中、入学準備における保護者の経済的負担を直接的に軽減する本事業は、実効性の高い子育て支援施策として非常に効果的であり、町民からの満足度も高く大きく評価できる。 また、すべての新1年生が等しく新しいカバンを背負って学びにスタートを切れる環境を整えていることは、教育の機会均等の観点からも非常に意義深い施策であると評価できる。
4		規範意識や社会性の向上				○			No.4 道徳教育推進事業			高	高	高	現	がん経験者による講演をはじめ、インターネットやSNSなど、現代社会の情報モラルについても学ぶ機会を設けるなど、工夫が見られる。 知・徳・体のバランスの取れた教育が求められる中、本町の未来を担う子どもたちの『心の根っこ』を育む本事業は極めて重要であることから、道徳教育がより一層推進されることを期待する。
5		英語教育の強化と指導体制の充実				○			No.5 語学指導事業			高	高	高	現	ALTの質を確保するため直接雇用としているが、実際に成績向上の成果が出ており、取り組み内容を高く評価できる。 また、児童生徒たちが異なる文化的背景を持つALTとの直接的な関わりが、子どもたちの視野を世界へ広げ、地域にいながらにしてグローバルな感覚を身に付ける素晴らしい機会となる大変重要な取り組みである。 引き続き良い人材を確保し、現行体制を今後も継続してもらいたい。
6		不登校児童・生徒の学校及び社会復帰の支援				○			No.6 教育支援センター事業			高	高	高	現	学校に行きづらさを感じている児童生徒にとって、教育支援センターが『ありのままの自分を受け入れてもらえる安心・安全な居場所』として機能し、心理的な安定を第一に図りながら支援を進める姿勢は、子どもたちの自己肯定感の回復に大きく寄与している。 児童生徒や保護者の心のよりどころとして必要な機関であることから、利用者が減ったとしても継続していただきたい。
7		個に応じたきめ細やかな学習支援				○			No.7 学習指導支援講師配置事業			高	高	高	現	算数・数学におけるきめ細やかな指導の成果が中学校で出ており、引き続き小学校においても成果として表れるよう継続して取り組んでいただきたい。 また、算数から数学へと難易度が高まる中学校進学時において、学習意欲の低下を防ぐため、質の高い学習指導の環境を維持して欲しい。
8		個別に支援を要する児童・生徒の学校生活の支援				○			No.8 特別支援教育支援員配置事業			高	高	高	現	支援を必要とする児童生徒が年々増加・多様化する中、発達障害等の特性は一人ひとり異なり、支援員には柔軟かつ専門的な対応が求められる。支援員のきめ細やかな寄り添いや学習サポートによって安心感を持って学校生活を送り、学びに前向きに参加できている点を高く評価している。 事業費の増加は給与の処遇改善等に伴うものとのことであるが、質の高い支援員を安定的・継続的に確保できる体制のため必要なことであると評価できる。
9		自然体験と集団生活を通じた人間育成				○				No.9 中学生自然体験教室事業		高	高	高	現	周辺市町村の自然体験教室事業では北海道での実施を見直したところもある中、町では引き続き実施していることについて評価している。 日常では体験できないことを経験させるため、引き続き北海道での自然体験教室事業を実施出来るよう、町助成を続けていただき、保護者の負担軽減をお願いしたい。
10		体験学習を通じた人間育成				○			No.10 農業体験事業			高	高	高	現	町の基幹産業である農業を体験する機会是非常に大切である。 土に触れ、自らの手で苗を植え、収穫の喜びを味わう実体験は、児童生徒にとって教室では得られない大きな感動と学びをもたらしている点を高く評価している。 資材や苗代の高騰に加え、日頃の田畑の管理など経費がかかる中、大半がボランティアで協力いただいているのが現状であるので、協力をいただいている方々には感謝の念を忘れぬようにしていただきたい。
11 12	座談家・庭教室・室活地の活動企画等教へ育開の機能画の促進上・特色あるの講体	通学における利便性・安全性の向上				○	○		No.11 スクールバス運行事業(小学校)	No.12 スクールバス運行事業(中学校)		高	高	高	現	毎日の登下校時における保護者の送迎負担(自家用車での送迎等)を大幅に軽減しており、特に共働き世帯や子育て世代の安心感に大きく寄与している点や、児童生徒の居住地の変化や利用人数の動向に応じて、乗降場所や運行ルート、運行時刻を定期的に見直す柔軟性を高く評価している。 置き去り事故など無いよう、ヒューマンエラーを防ぐための安全管理体制を維持・強化していただきたい。
13 14		通学における安全性の向上				○			No.13 小学生ヘルメット配布事業	No.14 中学生ヘルメット配布事業		高	高	高	現	転倒や交通事故の際、頭部損傷のリスクを著しく軽減するヘルメットを全児童生徒に届ける本事業は、子どもたちの命と安全を直接守る極めて実効性の高い取り組みとして高く評価している。 行政が全校規模でヘルメットを配布・指定することにより、『登下校時にヘルメットを被るのが当たり前』という規範意識が学校全体・地域全体に定着させた点も評価に値する。
15	座談家・庭教室・室活地の活動企画等教へ育開の機能画の促進上・特色あるの講体	体験学習を通じた人間育成	○			○	○		No.15 青少年育成事業			高	高	高	現	非常に良い取り組みであるため、安全面や受入体制とのバランスを考慮しつつ、開催回数の増設や溜沼周辺資源の利活用など、多くの家庭に体験の機会を届ける工夫を検討していただきたい。 また、工場見学を受け入れてくださった企業や体験を支える地域ボランティア等との良好な関係を維持し、事業を持続可能にするための連携体制を強固にしていきたい。
16		次代を担う人材の育成	○		○	○	○		No.16 放課後子ども教室事業			高	高	中	現	学校の空き教室や施設を活用し、放課後に児童が安全・安心に過ごせる居場所を確保できている点を高く評価している。 令和7年度は夏の時期の暑さ対策のため10月から開始に伴う参加者数の減について理解できる。 カリキュラムの考案が大変かと思慮されるが、魅力的なカリキュラムの創出と参加者増が見込めるよう周知方法の工夫などに取り組んでいただきたい。
17		生涯学習と社会参加の促進	○			○	○				No.17 町民教養講座開設事業	高	高	高	現	生涯学習社会の実現や住民の生きがいづくり、地域コミュニティの活性化に大きく寄与する重要な取り組みであると感じている。 町民の学習ニーズをきめ細やかに把握し、それに基づいた多彩で特色ある講座や教室を企画したことにより6講座もクラブ化出来たことは非常に素晴らしい。引き続き活発な活動が創出されるよう取り組んでいただきたい。
18		高齢者の生涯学習の促進				○	○				No.18 長生大学運営事業	高	高	中	現	高齢社会において高齢者の生きがいづくりや健康維持(フレイル予防)、孤立防止に極めて重要な役割を果たしていることと、高齢者の豊かな生きがい創造につながる質の高い事業となっていると感じている。 現在は定年延長などにより、対象となる年齢層の参加者の減少が考えられるため、新しい参加者の裾野を広げていくための広報戦略や講座内容の工夫をお願いしたい。
19	用備連生促充旅涯進実設学・の習利整関	地域における情報拠点としての図書館運営				○		No.19 図書館運営事務				中	中	高	現	図書館内に留まらず、学校や保育施設等への『図書の出前』や『総合的な学習の時間』における調べる学習の支援など、出前支援を積極的に展開している点は大要素素晴らしい取り組みである。 また、町民の多様な学習ニーズや読書意欲に応えるため、計画的かつバランスの取れた資料収集に努め、県管内で他市町村と連携して図書を融通しあう体制を整えている点が高く評価できる。引き続き質の高い図書館運営をお願いしたい。
20	読書活動の推進	本に慣れ親しみやすい環境の提供	○			○		No.20 読書推進活動事業				高	高	高	現	幼児期の『読み聞かせ』から小・中学校への『司書派遣』へとつながる、成長段階に応じた切れ目のない読書推進アプローチは、教育施策として大変有意義であると評価できる。 また、図書館司書の派遣により、学校図書館の環境整備だけでなく、町図書館にある蔵書を届け、たくさんの本に触れる機会を提供していることが素晴らしいと感じており、今後も続けていただきたい。
21		絵本を通じたコミュニケーションの促進	○			○		No.21 ブックスター・セカンドブック事業				高	中	高	現	1歳6か月という言葉や自己意識が芽生える重要な時期に、『自分が主人公になる世界に一つだけのオリジナル絵本』をプレゼントする企画は秀逸であり、大変良い取り組みであると評価できる。また、自分の名前が作中に登場することで、子どもにとって絵本が格別で身近な存在となり、本に対する愛着を持ってもらえる機会となると考えられる。 引き続き、本に慣れ親しむ環境を創出していただきたい。
22	充学実校給食の	食についての関心の向上				○			No.22 学校訪問事業			高	高	高	現	現代の児童生徒は朝食抜きの子も増えており、給食が重要な栄養源となっている家庭もいる。児童生徒の発達を考え、学校・調理場と家庭が一体となった働きかけをお願いしたい。 また、地元食材を活用した『ひめろくメニュー』などの取組は、幼少期からの食への興味と郷土愛を育む絶好の教材である。今後も地元の生産者や関係部局と連携し、地域食材の活用と食文化の継承に向けた指導の充実を期待したい。

VLT: ボランティア協力者の有無 参: 参加者負担金の有無 原課評価は、「高」、「中」、「低」の3段階評価 委員評価は、「現: 現行どおり」、「拡: 拡大」、「縮: 縮小」、「休: 休止」、「廃: 廃止」の5段階評価

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.1

令和7年度

事業名	小学校理科教育設備整備事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		①学校設備の整備						
2 予算の体系	款	10	項	02	目	01	事業	13	小学校管理用備品購入費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		959 千円			566 千円		600 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		959 千円			566 千円		602 千円	
4 事業の目的	対象	町立小学校の児童							
	目的	科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境整備に努める。							
5 事業の概要	国の理科教育設備整備費等補助金(昭和29年～ 根拠法令:理科教育設備整備費等補助金交付要綱)を活用し、理科・算数に関する教材等の設備を整備する。 【購入備品】顕微鏡、プログラミングスイッチMESH™用等								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	理科教育設備整備校数					4校	4校	4校	
	整備率(交付決定時の金額／各校要求額)					95%	91%	90%	
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		理科設備は高額であり、更新できず古い設備を使用し続けている学校もあることから、補助金を活用し設備を整備することは必要である。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		各学校に希望設備を確認したことにより、不足している理科設備や新たな理科設備の整備が図れ、より充実した理科教育を実施することができた。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		理科教育設備整備費等補助金制度により、設備の整備に要する経費の2分の1について国庫補助を受けて整備をする。補助対象となる設備は、1個または1組1万円以上のものである。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	学校が求める理科設備が揃いつつあるとのことであり、ひとえに計画的に当事業を活用した結果と考えられる。当事業により児童が自ら手を動かして実験や観察に取り組む機会が確保され、理科に対する興味・関心が大きく向上している点を高く評価している。 引き続き、国補助金を活用しながら理科設備の充実を図ってほしい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.2

令和7年度

事業名	中学校理科教育設備整備事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		①学校設備の整備						
2 予算の体系	款	10	項	03	目	01	事業	13	中学校管理用備品購入費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		528 千円			447 千円		472 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		529 千円			448 千円		473 千円	
4 事業の目的	対象	町立中学校生徒							
	目的	科学的な知識、技能及び態度の習得の一助となるよう、実験器具、教材等の充実を図り、理科教育の環境整備に努める。							
5 事業の概要	国の理科教育設備整備費等補助金(昭和29年～ 根拠法令:理科教育設備整備費等補助金交付要綱)を活用し、理科・数学に関する教材等の設備を整備する。 【購入備品】顕微鏡、共鳴おんさ(2個組)、クルックス管セット(3種組)、三球儀、サイエンスWebセンサー 音(波形観察セット)等								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	理科教育設備整備校数					2校	2校	2校	
	整備率(交付決定時の金額／各校要求額)					95%	91%	90%	
7 事業の評価	必要性	● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い							
	社会的要因や住民のニーズに即しているか	理科設備は高額であり、更新できず古い設備を使用し続けている学校もあることから、補助金を活用し設備を整備することは必要である。							
	有効性	● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない							
	目的とする実績や成果はあげられたか	各学校に希望設備を確認したことにより、不足している理科設備や新たな理科設備の整備が図れ、より充実した理科教育を実施することができた。							
	効率性	● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない							
	経費や手段は適切であるか	理科教育設備整備費等補助金制度により、設備の整備に要する経費の2分の1について国庫補助を受けて整備をする。補助対象となる設備は、1個または1組2万円以上のものである。							
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	学校が求める理科設備が揃いつつあるとのことであり、ひとえに計画的に当事業を活用した結果と考えられる。当事業により生徒が自ら手を動かして実験や観察に取り組む機会が確保され、理科に対する興味・関心が大きく向上している点を高く評価している。 引き続き、国補助金を活用しながら理科設備の充実を図ってほしい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.3

令和7年度

事業名	小学校入学祝い品贈呈事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		②生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
2 予算の体系	款	10	項	02	目	02	事業	18	小学校入学祝い品支給事業費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		4,801 千円			2,800 千円		2,000 千円	
	一般財源		28 千円			1,534 千円		2,127 千円	
4 事業の目的	対象	町に住所を有し、令和8年度に小学校等に入学する児童							
	目的	児童の健やかな成長を祝うとともに子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図る。							
5 事業の概要	小学校新入学祝い品としてランドセルを贈呈する。 ランドセルの色は6色(黒・紺・こげ茶・赤・紫・水色)から選択が可能である。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	対象児童数(1月1日時点)					195	189 人	170 人	
	贈呈人数					185	181 人	162 人	
	贈呈率(贈呈数÷対象児童数)					94.9%	95.8%	95.3%	
7 事業の評価	必要性	● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い							
	社会的要因や住民のニーズに即しているか	入学準備には多額の経費がかかるため、ランドセルを支給することにより、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることができる。							
	有効性	● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない							
	目的とする実績や成果はあげられたか	贈呈率が9割を超えていることから、保護者からの需要は高い。							
	効率性	● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない							
	経費や手段は適切であるか	購入先は入札により選定しており、適正価格での購入に努めている。 また、対象者への周知漏れが無いよう、広報いばらき、ホームページ、個別通知により周知している。							
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要	○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止							
	● 現行どおり								
	物価高騰が続く中、入学準備における保護者の経済的負担を直接的に軽減する本事業は、実効性の高い子育て支援施策として非常に効果的であり、町民からの満足度も高く大きく評価できる。 また、すべての新1年生が等しく新しいカバンを背負って学びにスタートを切れる環境を整えていることは、教育の機会均等の観点からも非常に意義深い施策であると評価できる。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.4

令和7年度

事業名	道徳教育推進事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		②生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
2 予算の体系	款	10	項	01	目	02	事業	17	道徳教育推進事業費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		105 千円			115 千円		90 千円	
4 事業の目的	対象	児童生徒							
	目的	生命尊重の心や自尊感情を育み、規範意識や社会性の向上を図る。							
5 事業の概要	命の大切さ、いじめ防止、情報モラル(携帯・パソコンの使用について)、障がい者、道徳指導についてをテーマに各小中学校で講演会を行う。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	道徳講演会実施校数					6校	6校	6校	
	実演(演奏等)を含む道徳講演会実施校数					0校	2校	1校	
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		充実した道徳教育の時間を確保することは、児童・生徒の道徳性を養い、豊かな心を育成するために必要である。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		道徳教育講演会は、各学校が講師を招き、子供たちが社会規範や情報モラルを学ぶ機会として積極的に執り行っている。児童・生徒からも積極的な意見交換がされ、豊かな心の育成を進めることが出来た。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		各校において、児童・生徒の教育状況や現代的な課題に即した道徳教育を行っている。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	がん経験者による講演をはじめ、インターネットやSNSなど、現代社会の情報モラルについても学ぶ機会を設けるなど、工夫が見られる。 知・徳・体のバランスの取れた教育が求められる中、本町の未来を担う子どもたちの『心の根っこ』を育む本事業は極めて重要であることから、道徳教育がより一層推進されることを期待する。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.5

令和7年度

事業名	語学指導事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		②生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
2 予算の体系	款	10	項	01	目	03	事業	12	語学指導経費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		26,851 千円			27,302 千円		27,292 千円	
4 事業の目的	対象	児童・生徒							
	目的	児童・生徒の英語学力の向上と、国際社会において活躍できる人材の育成を目指す。							
5 事業の概要	外国人の英語指導助手(ALT)を小・中学校に各1名を配置し、児童・生徒の英語力の向上及び英語教育の充実を図る。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	英語力の向上(県学力診断テスト1年生の平均点)					59.4点	62.2点	58.4点	
	県学力診断テスト1年生県平均点との差					-2.8点	1.0点	1.8点	
	ALT配置状況					6名	6名	6名	
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		国際社会で活躍できるコミュニケーション能力の育成を図るため、英語力の向上は必要となる。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		ALTの配置により、日常的に英語に触れる機会や外国の文化について学ぶ機会がとられている。また、授業においてもネイティブ・スピーカーが加わることでより質の高い授業が展開されている。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		町がALTを直接雇用することにより、継続した採用が出来るようになり安定した授業を実施出来る。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	ALTの質を確保するため直接雇用としているが、実際に成績向上の成果が出ており、取り組み内容を高く評価できる。 また、児童生徒たちが異なる文化的背景を持つALTとの直接的な関わりが、子どもたちの視野を世界へ広げ、地域にいながらにしてグローバルな感覚を身に付ける素晴らしい機会となる大変重要な取り組みである。 引き続き良い人材を確保し、現行体制を今後も継続してもらいたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.6

令和7年度

事業名	教育支援センター事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		③心の問題への対応						
2 予算の体系	款	10	項	01	目	03	事業	13 教育支援センター経費	
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		7,087 千円			7,801 千円		7,940 千円	
4 事業の目的	対象	児童・生徒及び教職員							
	目的	不登校、暴力行為、いじめ等の未然防止及び早期対応と、不登校に陥った児童・生徒の社会復帰支援を行う。また、児童・生徒の指導に関する教職員からの相談に応じ、教職員の指導力向上を図る。							
5 事業の概要	【勤務時間】	年間を通じて、実情に応じた勤務(7時間以内/日、3日以内/週)							
	【勤務内容】	不登校等の生徒指導上の問題を抱える児童・生徒への指導や相談対応、教職員の生徒指導力向上を図るための研修 教育相談員 5名、心理相談員 1名							
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目						令和5年度	令和6年度	令和7年度
	不登校児童生徒数(30日以上・病欠を除く)						70人	72人	68人
	児童100人あたりの不登校の出現者数						1.63人	2.11人	2.49人
	生徒100人あたりの不登校の出現者数						6.79人	6.74人	5.69人
	教育支援センターへの相談件数						732件	830件	943件
	通級児童生徒数						6名	6名	8名
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		不登校児童生徒の割合が増加傾向の状況にある中で、児童・生徒だけでなく、保護者や学校にとっても教育支援センターによる支援は必要である。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		様々な理由により学校へ行くことができない児童・生徒にとって、自主性や社会性を育み、学校とのつながりを保つことで、学校へ行くきっかけをつくる場となっている。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		経験豊富な教職経験者や専門職を起用し、学校・保護者と連携した対応をすることにより、問題に効率的・効果的に対応している。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	学校に行きづらさを感じている児童生徒にとって、教育支援センターが『ありのままの自分を受け入れてもらえる安心・安全な居場所』として機能し、心理的な安定を第一に図りながら支援を進める姿勢は、子どもたちの自己肯定感の回復に大きく寄与している。 児童生徒や保護者の心のよりどころとして必要な機関であることから、利用者が減ったとしても継続していただきたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.7

令和7年度

事業名	学習指導支援講師配置事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		②生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
2 予算の体系	款	10	項	01	目	03	事業	16	学習指導支援講師配置事業費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		13,870 千円			15,511 千円		14,784 千円	
4 事業の目的	対象	児童・生徒							
	目的	学習指導支援講師を配置することにより、少人数指導やチームティーチング等のきめ細やかな指導を実施する。							
5 事業の概要	【勤務時間】 年間1,050時間以内(6時間以内/日、30時間以内/週、5日以内/週) 【勤務内容】 学級担任とのチームティーチング指導 少人数の学習集団を形成し、個に応じたきめ細やかな指導を実施。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	学習指導支援講師数(配置校数)					6人(6校)	6人(6校)	6人(6校)	
	全国学力・学習状況調査 対象:小学校第6学年児童 中学校第3学年生徒 「当てはまる」または「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童・生徒の割合	算数の勉強は好きですか				64.9%	54.0%	52.9%	
		算数の授業はわかりますか				85.6%	82.3%	77.4%	
		数学の勉強は好きですか				54.1%	51.9%	57.1%	
		数学の授業はわかりますか				73.0%	66.3%	78.3%	
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		講師を配置することで、少人数単位で柔軟に対応することができ、指導が行き届くようになるため必要性は高い。中学進学後のつまづきを防ぐためにも、小学校から中学校にかけて継続的にきめ細かい指導を展開していく必要がある。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		特に算数は基本的な学力に個人差が生じやすく、小学校では算数を中心に個に応じた指導を展開しているため、算数の授業がわかると回答した小6の児童の割合については、おおむね80%を維持している。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		各学校に配置されている講師は、同じ学校に複数年、継続勤務しているため、各学校の児童・生徒への理解を深めており、よりきめ細やかに各学校の実情や個に応じた指導を行うことにつながっている。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	算数・数学におけるきめ細やかな指導の成果が中学校で出ており、引き続き小学校においても成果として表れるよう継続して取り組んでいただきたい。 また、算数から数学へと難易度が高まる中学校進学時において、学習意欲の低下を防ぐため、質の高い学習指導の環境を維持して欲しい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.8

令和7年度

事業名	特別支援教育支援員配置事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		②生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
2 予算の体系	款	10	項	01	目	03	事業	17	特別支援教育支援員配置事業費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		24,810 千円			29,351 千円		30,758 千円	
4 事業の目的	対象	肢体不自由や発達障害等により、個別に支援を要する児童・生徒							
	目的	通常学級及び特別支援学級に在籍する、肢体不自由や発達障害等により、個別に支援を要する児童・生徒に対して、校内における日常生活の介助や危険な行動の防止等安全面に配慮した支援を行う。							
5 事業の概要	【勤務時間】	小学校:年間800時間以内(6時間以内/日、5日以内/週)							
	【勤務内容】	日常生活の介助、教室間移動の介助、健康・安全確保、教材作成等							
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	特別支援教育支援員数					23人	24人	24人	
	特別支援教育支援員配置校数					4校	4校	4校	
	支援を要する児童数／児童数(全体)					53人／1,285人	51人／1,277人	71人／1,243人	
	支援を要する生徒数／生徒数(全体)					4人／722人	7人／668人	8人／650人	
7 事業の評価	必要性	● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い							
	社会的要因や住民のニーズに即しているか	支援を要する児童・生徒は年々増加する傾向にあり、支援員は当該児童・生徒が学校生活をより快適に過ごし、学習面でも成長できるようにサポートする重要な役割を担っている。							
	有効性	● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない							
	目的とする実績や成果はあげられたか	支援を要する児童・生徒一人一人の状況に応じて丁寧に対応できるため、クラス全体の落ち着きや安全の確保につながっている。							
	効率性	● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない							
	経費や手段は適切であるか	特別支援学級については、有識者を委員とする教育支援委員会において、児童・生徒の情報を共有し、支援体制を決定している。通常学級についても、学校と支援員が児童・生徒の情報を共有することで、効率的・効果的に対応している。							
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要	○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止							
	● 現行どおり								
	支援を必要とする児童生徒が年々増加・多様化する中、発達障害等の特性は一人ひとり異なり、支援員には柔軟かつ専門的な対応が求められる。支援員のきめ細やかな寄り添いや学習サポートによって安心感を持って学校生活を送り、学びに前向きに参加できている点を高く評価している。 事業費の増加は給与の処遇改善等に伴うものとのことであるが、質の高い支援員を安定的・継続的に確保できる体制のため必要なことであると評価できる。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.9

令和7年度

事業名	中学生自然体験教室事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		②生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
2 予算の体系	款	10	項	01	目	03	事業	28	中学生自然体験教室事業費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		7,140 千円			7,680 千円		6,240 千円	
	一般財源		408 千円			355 千円		87 千円	
4 事業の目的	対象	生徒(中学2年生)							
	目的	学校の中では経験できない様々な体験や集団生活を通じて、生徒の新たな気付きや成長を促す。							
5 事業の概要	町内2校の中学2年生が合同で、4泊5日の日程で北海道の雄大な自然環境と文化を実体験する。 (町助成金 参加者一人あたり3万円)								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	明光中参加生徒数					124名	147名	134名	
	青葉中参加生徒数					95名	88名	58名	
	計					219名	235名	192名	
7 事業の評価	必要性	● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い							
	社会的要因や住民のニーズに即しているか	北海道の自然や文化を体感することや生徒同士の交流を深めることができ、生徒の成長につながる事業である。							
	有効性	● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない							
	目的とする実績や成果はあげられたか	自然や文化に触れることによる新たな気付きや集団生活による協調性及び自律性を育てることができた。							
	効率性	● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない							
	経費や手段は適切であるか	町負担金により保護者の負担軽減を図ることができた。学校や生徒が主体となって行程を検討できた。							
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	周辺市町村の自然体験教室事業では北海道での実施を見直したところもある中、町では引き続き実施していることについて評価している。 日常では体験できないことを経験させるため、引き続き北海道での自然体験教室事業を実施出来るよう、町助成を続けていただき、保護者の負担軽減をお願いしたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.10

令和7年度

事業名	農業体験事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		②生きる力の育成を重視した教育活動の推進						
2 予算の体系	款	10	項	01	目	03	事業	29	農業体験事業費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		114 千円			116 千円		98 千円	
4 事業の目的	対象	児童・生徒							
	目的	本町の基幹産業の一つである農業を地域の方の協力を得ながら体験することで、農家の大切さや、自然の豊かさを学習する。							
5 事業の概要	【小学校】 農家の方々からの指導・助言をもらいながら各校の計画により稲や野菜の栽培及び収穫を行う。 【中学校】学校近くの遊休農地において、年間を通して農作物を栽培し、収穫後の農作物の活用方法等も決める。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	実施内容		小学校 野菜、花の栽培(アサガオ、ホウセンカ、ピーマン、ナス、トマト、(トウモロコシ、ジャガイモ、サツマイモ)、観察、収穫、調理実習 中学校 サツマイモの収穫、販売、調理実習など		小学校 野菜、花の栽培(ナス、トマト、ピーマン、オクラ、ゴーヤ、インゲン豆、大豆、ジャガイモ、サツマイモ、トウモロコシ、米づくり、アサガオ等)観察、収穫、調理実習 中学校 サツマイモ、ニンジン収穫		小学校 野菜、花の栽培(ナス、トマト、ピーマン、オクラ、ゴーヤ、インゲン豆、大豆、ジャガイモ、サツマイモ、トウモロコシ、米づくり、アサガオ等)観察、収穫、調理実習 中学校 サツマイモの栽培、収穫、調理等		
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		茨城町の基幹産業である農業に対する興味・関心を高めるとともに、農業の重要性や勤労の尊さを学ぶ機会を与えるため、事業の必要性は高い。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		生産者等の協力のもと、農家の大切さや自然の豊かさを学ぶことができた。また、仲間と協力して活動を行うことの大切さを学ぶことができた。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		体験学習にかかる材料費、協力していただいた農家に対する謝金等を町予算から執行している。また、JA水戸や農業大学の協力を得て、職員を講師として派遣してもらっている学校もある。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	町の基幹産業である農業を体験する機会は非常に大切である。 土に触れ、自らの手で苗を植え、収穫の喜びを味わう実体験は、児童生徒にとって教室では得られない大きな感動と学びをもたらしている点を高く評価している。 資材や苗代の高騰に加え、日頃の田畑の管理など経費がかかる中、大半がボランティアで協力いただいているのが現状であるので、協力をいただいている方々には感謝の念を忘れぬようにしていただきたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.11

令和7年度

事業名	スクールバス運行事業(小学校)						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		⑤安全対策・通学対策の推進						
2 予算の体系	款	10	項	02	目	01	事業	14 小学校スクールバス運行事業費	
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		10,467 千円			11,807 千円		9,681 千円	
	一般財源		77,675 千円			76,336 千円		87,951 千円	
4 事業の目的	対象	青葉小学校・葵小学校に在籍し、おおむね3km以上の地区から通学する児童(希望制)							
	目的	学校統合により、遠距離通学となる児童の通学の安全及び負担の軽減を図る。							
5 事業の概要	【運行車両】大型バス2台、中型バス8台、小型バス8台(バス事業者に運行委託) 【運行日】原則として学校登校日(授業参観・体育祭等の学校行事が実施される際には、土日祝日・長期休業期間等であっても運行する) 【運行回数】1日あたり登校時1回、下校時1回の計2回 【停留所数】青葉小学校:49ヶ所、葵小学校:22ヶ所 【利用料】・利用者1人につき月額3,000円 【利用料】・ただし、同一世帯において、同時に2人以上の利用者がいる場合には、2人目の利用者に係る利用料は上記の額の2分の1の額。3人目以降は免除。 【利用料】・「登校のみ」又は「下校のみ」の場合の利用料は、月額の2分の1の額。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目						令和5年度	令和6年度	令和7年度
	スクールバス利用者数						439名	465名	421名
	スクールバス年間運行日数						199日	200日	201日
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		学校統合に伴う遠距離通学者の救済を目的とした事業であり、必要に応じて運行内容や方法を改善しながら恒久的な事業運営が必要である。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		スクールバスを導入して11年目となり、教育委員会、学校、業者間の連絡もスムーズにとれるようになった。大きな事故もなく、遠距離通学者の通学手段として想定通りの成果をあげている。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		運行内容や方法を精査するとともに、財源の確保、また利用者の公平性を保つためにも、利用料の未納分の徴収に努める。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	毎日の登下校時における保護者の送迎負担(自家用車での送迎等)を大幅に軽減しており、特に共働き世帯や子育て世代の安心感に大きく寄与している点や、児童の居住地の変化や利用人数の動向に応じて、乗降場所や運行ルート、運行時刻を定期的に見直す柔軟性を高く評価している。 置き去り事故など無いよう、ヒューマンエラーを防ぐための安全管理体制を維持・強化していただきたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.12

令和7年度

事業名	スクールバス運行事業(中学校)						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		⑤安全対策・通学対策の推進						
2 予算の体系	款	10	項	03	目	01	事業	14 中学校スクールバス運行事業費	
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		820 千円			961 千円		1,365 千円	
	一般財源		6,373 千円			13,798 千円		13,394 千円	
4 事業の目的	対象	明光中学校に在籍し、長洲区及び後谷区等、遠距離から通学する生徒(希望制) 青葉中学校に在籍し、昭和区及び網掛区等、遠距離から通学する生徒(希望制)							
	目的	遠距離通学となる生徒の通学の安全及び負担の軽減を図る。							
5 事業の概要	【運行車両】中型バス1台、小型バス1台(バス事業者に運行委託) 【運行日】原則として学校登校日(授業参観・体育祭等の学校行事が実施される際には、土日祝日・長期休業期間等であっても運行する) 【運行回数】1日あたり登校時2回、下校時2回の計4回(明光中は登校時1回) 【停留所数】明光中4ヶ所、青葉中6ヶ所 【利用料】・利用者1人につき月額3,000円 【利用料】・ただし、同一世帯において、同時に2人以上の利用者がいる場合には、2人目の利用者に係る利用料は上記の額の2分の1の額。3人目以降は免除。 【利用料】・「登校のみ」又は「下校のみ」の場合の利用料は、月額の2分の1の額。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目						令和5年度	令和6年度	令和7年度
	スクールバス利用者数						33名	35名	51名
	スクールバス年間運行日数						198日	201日	202日
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		学校統合に伴う遠距離通学者の救済を目的とした事業であり、必要に応じて運行内容や方法を改善しながら恒久的な事業運営が必要である。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		教育委員会、学校、業者間の連絡もスムーズにとれるようになった。大きな事故もなく、遠距離通学者の通学手段として想定通りの成果をあげている。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		運行内容や方法を精査するとともに、財源の確保、また利用者の公平性を保つためにも、利用料の未納分の徴収に努める。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	毎日の登下校時における保護者の送迎負担(自家用車での送迎等)を大幅に軽減しており、特に共働き世帯や子育て世代の安心感に大きく寄与している点や、生徒の居住地の変化や利用人数の動向に応じて、乗降場所や運行ルート、運行時刻を定期的に見直す柔軟性を高く評価している。 置き去り事故など無いよう、ヒューマンエラーを防ぐための安全管理体制を維持・強化していただきたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.13

令和7年度

事業名	小学生ヘルメット配布事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		⑤安全対策・通学対策の推進						
2 予算の体系	款	10	項	02	目	02	事業	14	通学援助費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		996 千円			824 千円		877 千円	
4 事業の目的	対象	児童							
	目的	登下校時における交通事故の未然防止に努め、児童の安全を確保することを目的とする。 また、家庭において自転車に乗る際の着用を推進する。							
5 事業の概要	新入学児童、4年生及び転入児童にヘルメットを無償で配布する。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	ヘルメットの無償提供数					445名	431名	408名	
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		登下校時や家庭における安全対策が必要である。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		登下校中の児童を重大な事故から守り、また安全と安心が得られるなど一定の効果が期待できる。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		新入学児童の増減により経費は変動する。また、転入の対応として追加購入することもあるため、児童数の推移を注視しながら対応している。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	転倒や交通事故の際、頭部損傷のリスクを著しく軽減するヘルメットを全児童に届ける本事業は、子どもたちの命と安全を直接守る極めて実効性の高い取り組みとして高く評価している。 行政が全校規模でヘルメットを配布・指定することにより、『登下校時にヘルメットを被るのが当たり前』という規範意識が学校全体・地域全体に定着させた点も評価に値する。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.14

令和7年度

事業名	中学生ヘルメット配布事業						担当課	学校教育課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	1 学校教育		
	主要施策		⑤安全対策・通学対策の推進						
2 予算の体系	款	10	項	03	目	02	事業	14	通学援助費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		606 千円			627 千円		666 千円	
4 事業の目的	対象	生徒							
	目的	登下校時における交通事故の未然防止に努め、生徒の安全を確保することを目的とする。 また、家庭において自転車に乗る際の着用を推進する。							
5 事業の概要	新入学生徒及び、転入生徒に対し、ヘルメットを無償で配布する。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	ヘルメットの無償提供数					239名	202名	209名	
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		自転車通学時や家庭での自転車利用時の安全対策に必要である。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		登下校中の生徒を重大な事故から守り、また安全と安心が得られるなど一定の効果が期待できる。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		新入学生徒の増減により経費は変動する。無償配布により入学時の保護者の負担を軽減することとなっている。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	転倒や交通事故の際、頭部損傷のリスクを著しく軽減するヘルメットを全生徒に届ける本事業は、子どもたちの命と安全を直接守る極めて実効性の高い取り組みとして高く評価している。 行政が全校規模でヘルメットを配布・指定することにより、『登下校時にヘルメットを被るのが当たり前』という規範意識が学校全体・地域全体に定着させた点も評価に値する。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.15

令和7年度

事業名	青少年育成事業				担当課	生涯学習課				
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち			節	5 青少年健全育成				
	主要施策	④青少年の体験・交流活動等の参画促進								
2 予算の体系	款		項		目	事業				
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度		令和6年度					
	国・県・支出金		0千円		0千円					
	その他財源		70千円		93千円					
	一般財源		67千円		9千円					
4 事業の目的	対象	児童								
	目的	様々な体験活動や学習機会を提供し、子どもたちの人間性・創造性を育むことを目的とする。								
5 事業の概要	<自然体験事業> ①親子で里山自然体験学習：森林講座、樹名板と竹弓の製作を行い、竹弓での的当て大会を実施(参加者：児童7名、保護者7名) ②夏休み体験教室：いかだ乗り、ピザづくり、あけぼの印刷工場見学(参加者：30名)									
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目		令和5年度		令和6年度	令和7年度				
	体験事業参加人数		39名		42名	37名				
7 事業の評価	必要性	● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い								
	社会的要因や住民のニーズに即しているか	日常では経験できない様々な体験を親子や同世代の児童同士での交流を通して、創造性と協調性を育む機会を提供している。								
	有効性	● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない								
	目的とする実績や成果はあげられたか	異年齢の子どもたちや親子で町の自然を生かした体験や多様な学習を行うことで、子どもたちの自主性や社会性の習得に結び付くだけでなく、親子間でのコミュニケーションの場としても寄与している。								
	効率性	● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない								
	経費や手段は適切であるか	里山体験では、常陽の森ボランティアに委託したことで親子参加にしたことにより、充実した内容と職員の負担軽減にもなった。募集のチラシは小学校を通して配信し、いばらき電子申請・届出サービスを利用して申し込みの受付を行っている。								
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要	○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止								
	● 現行どおり									
	非常に良い取り組みであるため、安全面や受入体制とのバランスを考慮しつつ、開催回数の増設や 潤沼周辺資源の利活用など、多くの家庭に体験の機会を届ける工夫を検討していただきたい。 また、工場見学を受け入れてくださった企業や体験を支える地域ボランティア等との良好な関係を維持し、事業を持続可能にするための連携体制を強固にしていきたい。									

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.16

令和7年度

事業名	放課後子ども教室事業						担当課	生涯学習課	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	5 青少年健全育成		
	主要施策	③ 家庭・地域の教育機能の向上							
2 予算の体系	款	10	項	5	目	3	事業	13	放課後子ども教室事業費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		734千円			835千円		369千円	
	その他財源		798千円			882千円		579千円	
	一般財源		3,024千円			3,420千円		2,608千円	
4 事業の目的	対象	児童							
	目的	小学校の施設を利用して、児童が放課後を安全・安心に過ごし、多様な体験活動を行う機会を設ける。							
5 事業の概要	町内全4小学校において、10月～翌2月まで週1回実施。								
	長岡小学校・大戸小学校・葵小学校は定員60名、青葉小学校は定員70名。								
	放課後の時間を利用して、自主学習、スポーツ体験活動を行っている。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	実施校数					4校	4校	4校	
	参加者数					235人	245人	161人	
7 事業の評価	必要性	● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い							
	社会的要因や住民のニーズに即しているか	子どもたちの安全・安心な活動拠点として、様々な学習、スポーツ体験活動等を提供している。							
	有効性	● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない							
	目的とする実績や成果はあげられたか	異年齢との活動や様々な体験により豊かな人間性を育む場となっている。							
	効率性	○ 効率的である ● おおむね効率的である ○ 効率的でない							
	経費や手段は適切であるか	アンケート調査を実施し、実施内容の検討・充実を図っている。							
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	学校の空き教室や施設を活用し、放課後に児童が安全・安心に過ごせる居場所を確保できている点を高く評価している。 令和7年度は夏の時期の暑さ対策のため10月から開始に伴う参加者数の減について理解できる。 カリキュラムの考案が大変かと思慮されるが、魅力的なカリキュラムの創出と参加者増が見込めるよう周知方法の工夫などに取り組んでいただきたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.17

令和7年度

事業名	町民教養講座開設事業							担当課	生涯学習課
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	2 生涯学習		
	主要施策		④ 特色ある講座・教室の企画・開催						
2 予算の体系	款	10	項	5	目	5	事業	13	町民教養講座開設事業費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		260 千円			153 千円		459 千円	
	一般財源		89 千円			411 千円		333 千円	
4 事業の目的	対象	全町民							
	目的	町民の自主的な学習活動を支援するため、町民の学習ニーズを的確に把握しながら、既存の講座や教室等の充実を核に、多彩で特色ある講座や教室の企画・開催することを目的とする。							
5 事業の概要	○町民教養講座 全13講座(長期9講座/短期4講座) 主な講座(クラブ化された講座:6講座):「ZUMBA」「漆塗り講座」「太極拳」「K-POPダンス」「身体づくりヨガ」「リラックスヨガ」 ○こども教室 全6講座 主な講座(参加者の多かったもの):「オリジナルキーホルダー作り」「スライム作り」 ○学校アウトリーチ事業 「アクトーズ・レンズ〜写真でわくわく! 想像のつばさを広げよう〜」青葉・明光中学校 2年生								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	長期講座受講者数					94 人	36人	141 人	
	短期講座受講者数					24 人	14人	56 人	
	子ども教室参加者数					74 人	118人	109 人	
	学校アウトリーチ事業					125 人	86人	202 人	
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		当課で実施する「町民講師」を活用しつつ、近隣自治体等の事例調査や公民館活動団体の状況等踏まえ、町民のニーズに応える企画開催に努めた。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		町民の自主的な学習活動の機会創出が図られるよう努め、講座受講後の継続活動としてのクラブ化を6講座において果たした。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		全戸にチラシを配布し、FAX、インターネットでの受付を行っているほか、こども教室については夏休み期間に行う等、参加しやすい環境づくりに努めた。 また、受講生から頂いた実費負担は講師謝礼に充てており、適切な処理を行っている。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	生涯学習社会の実現や住民の生きがいがづくり、地域コミュニティの活性化に大きく寄与する重要な取り組みであると感じている。 町民の学習ニーズをきめ細やかに把握し、それに基づいた多彩で特色ある講座や教室を企画したことにより6講座もクラブ化出来たことは非常に素晴らしい。引き続き活発な活動が創出されるよう取り組んでいただきたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.18

令和7年度

事業名	長生大学運営事業							担当課	生涯学習課
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	2 生涯学習		
	主要施策		④ 特色ある講座・教室の企画・開催						
2 予算の体系	款	10	項	5	目	5	事業	14	長生大学事業費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		145 千円			100 千円		89 千円	
	一般財源		0 千円			21 千円		77 千円	
4 事業の目的	対象	65歳以上の町民							
	目的	時代に対応する心構えを養い、心身ともに健康で、生きがいがづくりの一環として学習やクラブ活動を行うことを目的とする。							
5 事業の概要	活動内容： <学習会> 受講料：1,000円／受講者数：89名 ①開講式 ・ 風習と昔ばなし ②フレイル予防と健康寿命の延伸③笑いは健康の源(落語) ④食事で認知症を遠ざける ⑤音楽で生き生きプラスの健康 ⑥卒業式 <クラブ活動> 大正琴クラブ、民舞クラブ 各8回								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	長生大学受講生数(延べ)					530 人	463 人	441 人	
	クラブ活動者数(延べ)					144 人	144 人	128 人	
7 事業の評価	必要性	● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い							
	社会的要因や住民のニーズに即しているか	社会的要因として、健康寿命の延伸に係るフレイル予防の観点や、また、生涯学習に資するような多分野開催の観点を踏まえつつ、参加者意見を踏まえた講座内容となるよう努めた。							
	有効性	● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない							
	目的とする実績や成果はあげられたか	健康増進課等と連携し、健康に関する講座を企画・運営を行うほか、クラブ活動を含め、高齢者の生きがいがづくりや、コミュニケーションの場を提供し、生涯を通じた学びの場とするよう努めた。							
	効率性	● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない							
	経費や手段は適切であるか	回覧でチラシを配布し、また、高年者クラブを介した周知等、対象者へ届くよう情報提供を行った。また、受講生から頂いた実費負担は講師謝礼に充てており、適切な処理を行っている。							
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要	○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止							
	● 現行どおり								
	高齢社会において高齢者の生きがいがづくりや健康維持(フレイル予防)、孤立防止に極めて重要な役割を果たしていることと、高齢者の豊かな生きがい創造につながる質の高い事業となっていると感じている。 現在は定年延長などにより、対象となる年齢層の参加者の減少が考えられるため、新しい参加者の裾野を広げていくための広報戦略や講座内容の工夫をお願いしたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.19

令和7年度

事業名	図書館運営事務						担当課	生涯学習課(図書館)	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	2 生涯学習課		
	主要施策		② 生涯学習関連施設の整備充実・利用促進						
2 予算の体系	款	10	項	5	目	6	事業	11	図書館運営事務費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		9,751 千円			9,808 千円		10,486 千円	
4 事業の目的	対象	図書館利用者(町内及び広域・域外)							
	目的	図書館は地域の情報発信拠点として、利用者に十分な資料の貸出しや各種サービス及び情報提供することを目的としている。							
5 事業の概要	一般利用者及び町内施設等へ資料貸出を行う。町民の学習、読書意欲に応えるため、幅広い資料収集に努め、幼児・児童・生徒に対し読書を習慣づける取り組みとして、図書の出前、総合学習等の支援を行い、また施設見学、職場体験などを積極的に受入れ、図書館利用促進につなげる。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	資料の貸出(相互貸借・団体貸出を除く)					99,375冊・点	93,910冊・点	91,987冊・点	
	入館者数					61,668人	60,985人	63,099人	
	団体貸出(出前サービス含む)					14,187冊	12,861冊	13,644冊	
7 事業の評価	必要性		○ 必要性が高い ● 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		多種多様なリクエスト等が増えている中、ネットワークを介して利用者のニーズに迅速に対応しているが、近年、タブレット端末等の普及により電子書籍の需要が高まりつつあり、利用者の増加に結びつかない現状がある。						
	有効性		○ 効果がある ● 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		図書資料の貸出については、一般利用者のほか保育園・幼稚園をはじめ教育施設などに対し、図書の出前サービスや新たに授業用補助教材の提供を行い、図書館の継続的な利用促進に努めた。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		図書資料については、限られた予算の中で利用者の要望に応えながら、幅広くまた無駄のない選書を行うとともに、相互貸借制度を利用した資料の収集・提供を行った。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	図書館内に留まらず、学校や保育施設等への『図書の出前』や『総合的な学習の時間』における調べる学習の支援など、出前支援を積極的に展開している点は大変素晴らしい取り組みである。 また、町民の多様な学習ニーズや読書意欲に応えるため、計画的かつバランスの取れた資料収集に努め、県管内で他市町村と連携して図書を融通しあう体制を整えている点が高く評価できる。引き続き質の高い図書館運営をお願いしたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.20

令和7年度

事業名	読書推進活動事業						担当課	生涯学習課(図書館)	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	2 生涯学習課		
	主要施策		⑥ 読書活動の推進						
2 予算の体系	款	10	項	5	目	6	事業	12	読書推進活動事業費
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		239 千円			212 千円		148 千円	
4 事業の目的	対象	乳幼児・児童・生徒(町内小学校・中学校・高校含む)							
	目的	定期的な図書館での読み聞かせのほか、小・中学校へ図書館司書派遣を行うことで、乳幼児・児童・生徒に対し、本に慣れ親しむ環境を与え、読書推進を図ることを目的とする。							
5 事業の概要	乳幼児向けに「絵本となかよし」児童・生徒・一般向けに「おはなし会」を開催している。町内小・中学校へは図書館司書を派遣し、学校図書館の環境整備等を行う。さらに「ふるさと出前講座」を利用し、高校で図書館案内、ブックトークを行い、図書館利用、読書推進につながる事業を展開した。なお、中学校への司書派遣は令和7年度からである。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	読み聞かせ「絵本となかよし」「おはなし会」の実施					309人	269人	367人	
	図書館司書派遣事業(小学校)					60回	60回	65回	
	図書館司書派遣事業(中学校)(令和7年10月～)							12回	
	図書館資料お届けサービス(ぶっくるん)					381冊	304冊	380冊	
7 事業の評価	必要性		● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い						
	社会的要因や住民のニーズに即しているか		近年、様々な情報メディアが普及し、「読書離れ」「活字離れ」が進む中、子どもたちが読書を通じて豊かな感性を育み、読書をする楽しさを感じることができるよう学校等と連携し、読書活動を推進することが求められる。						
	有効性		● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない						
	目的とする実績や成果はあげられたか		読み聞かせ事業では、子どもたちが読書への興味・関心を高め、家庭での読書活動へとつながられるよう努めた。司書派遣事業では、学校図書館の整備支援や図書館ガイダンス等を行い、図書に慣れ親しみやすい環境を与えることができた。						
	効率性		● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない						
	経費や手段は適切であるか		ボランティアと連携し「育児はひとりではかかえない」を基本に、絵本の楽しさを伝えながら子育て支援を行った。また幅広い年代への人づくり教育を視野に入れ、コミュニケーションづくりや図書館資料を通して「しつけ・伝統・文化」を伝えた。						
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	幼児期の『読み聞かせ』から小・中学校への『司書派遣』へとつながる、成長段階に応じた切れ目のない読書推進アプローチは、教育施策として大変有意義であると評価できる。 また、図書館司書の派遣により、学校図書館の環境整備だけでなく、町図書館にある蔵書を届け、たくさんの本に触れる機会を提供していることが素晴らしいと感じており、今後も続けていただきたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.21

令和7年度

事業名	ブックスタート・セカンドブック事業						担当課	生涯学習課(図書館)	
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち				節	2 生涯学習課		
	主要施策		⑥ 読書活動の推進						
2 予算の体系	款	10	項	5	目	6	事業	14	ブックスタート・セカンドブック事業
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度			令和6年度		令和7年度	
	国・県・支出金		0 千円			0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円			0 千円		0 千円	
	一般財源		63 千円			285 千円		199 千円	
4 事業の目的	対象	生後5～9か月児、1歳6か月児							
	目的	ブックスタート・セカンドブック事業では、絵本の読み聞かせを通して保護者と子どもの触れ合う時間をもつきっかけづくりをする。また子どもの読書への関心を高め、言葉の成長を後押しする。							
5 事業の概要	ブックスタート事業は、生後5～9か月児を対象に図書館司書とボランティアが読み聞かせを行い、絵本を贈る。またブックスタートのフォローアップ事業であるセカンドブックでは、1歳6か月児を対象に「絵本の注文チケット」を配布し、主人公が子どもの名前となるオリジナル絵本を作成することができる。								
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目					令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	ブックスタート事業(絵本・バック)					99人	82人	95人	
	セカンドブック事業(オリジナル絵本)						94人	81人	
7 事業の評価	必要性	● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い							
	社会的要因や住民のニーズに即しているか	人と人、人と地域とのつながりが希薄となっている現在、孤立しがちな子育てをボランティアと連携しながら、家庭・地域・図書館など様々な角度から支援していくことが求められている。							
	有効性	○ 効果がある ● 一定の効果がある ○ 効果がない							
	目的とする実績や成果はあげられたか	ブックスタートでは対面での読み聞かせにより、絵本を通し親子の時間をもつ大切さを伝えることができた。セカンドブックでは、前年より申込者は増えたがまだ成果として不十分であり、本のリニューアルを機にPRの仕方を再考する必要がある。							
	効率性	● 効率的である ○ おおむね効率的である ○ 効率的でない							
	経費や手段は適切であるか	ブックスタート・セカンドブック事業では、乳幼児健診等とタイアップすることで、対象者にもれなく絵本やチケットが行き渡るようにした。セカンドブックについては、申込状況を把握しながら、あわせて電話での勧誘を行った。							
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止						
	● 現行どおり								
	1歳6か月という言葉や自己意識が芽生える重要な時期に、『自分が主人公になる世界に一つだけのオリジナル絵本』をプレゼントする企画は秀逸であり、大変良い取り組みであると評価できる。また、自分の名前が作中に登場することで、子どもにとって絵本が格別で身近な存在となり、本に対する愛着を持ってもらえる機会となると考えられる。 引き続き、本に慣れ親しむ環境を創出していただきたい。								

教育に関する事務事業の点検・評価シート

事業 No.22

令和7年度

事業名	学校訪問事業				担当課	学校給食共同調理場
1 総合計画の体系	章	3 次代を担う人を育む教育・文化のまち			節	1 学校教育
	主要施策		⑥学校給食の充実			
2 予算の体系	款		項		目	事業
3 事業費 (決算額)	財源		令和5年度		令和6年度	
	国・県・支出金		0 千円		0 千円	
	その他財源		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		0 千円	
4 事業の目的	対象	小・中学校及び町立幼稚園(児童・生徒及び園児)				
	目的	子どもたちが、食事についての正しい知識と食文化や食材の生産・消費についての理解を深めることで、食についての関心を高めてもらうことを目的とする。				
5 事業の概要	【食育・地産地消の推進】 毎年6月と11月に学校訪問事業を各学校等へ各2回実施している。内容については、小学校2年生には「食品ロスについて」、5年生には「和食について」、中学生には「スポーツ栄養」や「SDGsについて」、幼稚園には「ひめ丸くんメニューについて」と題しそれぞれの学年に合わせた講話を実施するなど、食事についての正しい知識と食文化や食材の生産・消費について理解を深めてもらえるよう努めている。 【喫食状況等の確認】 喫食状況をはじめ、主菜・副菜の配食量や食器具の使用状況、さらには食べ残しの状況についても確認をしている。 【アンケート調査の実施】 子どもたちの食習慣の実態を把握し献立など今後の業務全般に活用するため、一日の体内時計をリセットする効果があるとされる朝食の摂取状況など食生活に関するアンケート調査を実施している。					
6 事業の実施状況 (各種指標)	項目		令和5年度		令和6年度	
	学校訪問の実施(回数)		15回		16回	
	朝食の摂取率		87.20%		90.20%	
	町内産農産物の給食使用率		57.95%		53.76%	
7 事業の評価	必要性	● 必要性が高い ○ 一定の必要性がある ○ 必要性が低い				
	社会的要因や住民のニーズに即しているか	学校給食は、栄養面で成長期に当たる子どもたちの身体を支えるとともに、感謝の気持ちを育んだり、生涯にわたる食習慣の基礎を培う重要な役割を担っている。				
	有効性	● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない				
	目的とする実績や成果はあげられたか	食事についての正しい知識と食文化や食材の生産・消費についての理解を深めることができるよう、食に関する指導について子どもたちへ実施できた。				
	効率性	● 効果がある ○ 一定の効果がある ○ 効果がない				
	経費や手段は適切であるか	子どもたちの給食の時間帯を利用し訪問事業を行っているため、学校の授業に影響も少なく、実際の配食量や食器具等の使用状況、さらには、喫食の状況や食べ残し状況も確認できている。				
8 評価委員意見 (今後の方針・課題等)	○ 改善が必要		○ 拡大 ○ 縮小 ○ 休止 ○ 廃止			
	● 現行どおり					
現代の児童生徒は朝食抜きの子も増えており、給食が重要な栄養源となっている家庭もいる。児童生徒の発達を考え、学校・調理場と家庭が一体となった働きかけをお願いしたい。 また、地元食材を活用した『ひめ丸くんメニュー』などの取組は、幼少期からの食への興味と郷土愛を育む絶好の教材である。今後も地元の生産者や関係部局と連携し、地域食材の活用と食文化の継承に向けた指導の充実を期待したい。						

教育委員会における今後の対応について

学識経験を有する評価委員から今後の方針等、貴重なご意見をいただき、令和7年度の教育に関する事務事業の点検及び評価を実施いたしました。

点検及び評価の手法につきましては、事業の必要性、有効性及び効率性の観点から定量的指標を示すことにより、公平かつ客観的な評価の実施に努めました。そのうえで令和7年度における主要22事業についての点検及び評価を実施し、事業の成果や課題の検証、さらに今後の事業方針等を確認いたしました。

点検及び評価を実施した結果、評価対象である22事業について概ね良好に執行されているとして、今後についても現行どおりの事業運営を継続すべきであるとの評価をいただきました。

各事業にてご意見やご指摘をいただきました課題や改善事項につきましては、個々の事業を再点検し、より事業の効果を高めるべく、教育行政の一層の推進に努めてまいります。

さらに、次年度の点検及び評価につきましては、引き続き、点検及び評価の手法を改良し、実効性が高い評価の在り方を検討してまいります。

茨城町教育委員会は、評価委員からいただいた貴重なご意見をもとに、事業のさらなる改善を図り、町民に信頼され、支持される教育行政の運営に努めてまいります。

令和8年8月

茨城町教育委員会